

平成 26 年 4 月 16 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社	オ プ ト
代 表 者 名	代表取締役社長	鉢 嶺 登
	(コード番号 2389	東証第一部)
役 職 ・ 氏 名	執行役員 C F O	工 藤 正 通
電 話	0 3 - 5 7 4 5 - 3 6 1 1	

### 当社グループおよびカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との 協業体制の一部変更について

当社は、平成 26 年 4 月 16 日開催の取締役会において、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、「CCC」）との間で締結しておりました、平成 22 年 12 月 21 日付資本・業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」）を本日付けで解消し、両社の協業体制を一部変更する決議を行いましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件協業体制一部変更により、当社グループおよび CCC との関係性に大きな変更は無く、両社の合弁会社である株式会社 P l a t f o r m I D を中心に、今後も事業シナジーの最大化に取り組んでまいります。

#### 記

##### 1. 協業体制一部変更の理由

平成 26 年 2 月 24 日付「自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ」（注 1）および平成 26 年 3 月 26 日付「主要株主の異動に関するお知らせ」において公表しました通り、CCC が当社の主要株主に該当しないこととなりました。これに伴い、当社グループと CCC の約 3 年 4 カ月間における協業内容（注 2）について両社で協議を行い、一部変更することに合意いたしました。

注 1 資本の有効的活用を目的として CCC より当社株式売却の申し出があり、総合的に勘案した結果、自己株式として取得することとなりました。

##### 2 主な協業内容

- ① インターネットと店舗等インターネット以外のサービス連携による競争力のある広告商品の開発、及び広告商品を配信するためのシステム開発への投資実現のための合弁会社の設立
- ② CCC が展開する顧客基盤に対するサービスと当社が展開する e マーケティングサービスとの連携
- ③ その他

## 2. 協業体制一部変更の内容等

当社およびCCCは両社グループの事業シナジーを最大化するため、相互の事業基盤を有効に活用し、「両社のマーケティングサービスの相互提供」や「競争力のある新サービスの開発」、「既存サービスの更なる向上」を実現すべく下記二点の提携契約を締結しておりました。

### ① 当社およびCCCとの資本業務提携契約

### ② 両社の合弁会社である株式会社P l a t f o r m I Dと当社およびCCC 3社間の合弁契約

当社およびCCCとの資本業務提携契約については、CCCが当社株式を売却したこと、実態としてCCCとの事業シナジーは合弁会社である株式会社P l a t f o r m I Dを中心として生まれている現状を勘案し、資本業務提携契約の解消を決定いたしました。

一方で、両社の合弁会社である株式会社P l a t f o r m I Dと当社およびCCCとの合弁契約については、主に両社が保有するデータベースを相互活用したターゲティング広告配信ツール「X r o s t (クロス)」(注3)を中心としたeマーケティングサービスの開発・販売において事業シナジーを生み出しており、今後も合弁契約を継続いたします。

なお、株式会社P l a t f o r m I Dへの当社およびCCCの出資比率には変更が無く、当社グループおよびCCCは引き続き友好な関係性を継続することを確認しております。

注3 インターネット上におけるユーザーの閲覧・行動履歴等を基に広告配信を行い、従来の広告に比べて費用対効果の高い広告が配信可能な株式会社P l a t f o r m I Dの独自商品です。

## 3. CCCの概要 (平成26年4月16日現在)

①	名称	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	
②	所在地	大阪府大阪市北区梅田二丁目5番25号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 増田 宗昭	
④	主な事業内容	TSUTAYA、TSUTAYA DISCAS、Tカード等のプラットフォームを通じて、お客様にライフスタイルを提案する企画会社	
⑤	設立年月日	昭和55年1月31日	
⑥	決算期	3月	
⑦	上場会社と当該株主の関係	資本関係	当該会社は、当社議決権の0.10%を保有しております。また同社との合弁会社である株式会社Platform IDの49%の議決権を保有しております。
		人的関係	合弁会社である株式会社Platform IDの役員に4名就任しております。
		取引関係	広告売上取引、広告媒体の仕入れ取引を行っております。

4. C C Cが所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※
317 個 (31,700 株)	0.10%

- (注) 1. 総株主の議決権の数に対する割合は、平成 25 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数 29,914,000 株から議決権を有しない株式数 441,500 株（自己株式 440,000 株、単元未満株式 1,500 株）を控除した総株主の議決権の数 294,725 個を基準に算出しております。
2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を切り捨てて表示しております。

5. 協業体制一部変更の日程

平成 26 年 4 月 16 日

6. 今後の見通し

本件による当社の連結業績に与える影響はありません。

以上